

第 13 回海外投融資委員会議事要旨

1. 日時

平成 24 年 11 月 2 日（金）14:00～16:00

2. 場所

国際協力機構本部 6 階特別会議室

3. 出席者

（海外投融資委員会委員）浦田委員長、赤羽委員、荒木委員、小野委員、佐藤委員、柴田委員、長島委員、前田委員、横尾委員、及び JICA

4. 議事・報告

- ①海外投融資既往案件のモニタリング結果報告
- ②海外投融資本格再開後の検討し得る案件
- ③新規事業の事前説明

5. 議事の要旨

①海外投融資既往案件のモニタリング結果報告

JICA より海外投融資既往案件のモニタリング結果を報告。

（委員）

- ・出資案件は今後管理会計の中でどのように管理するのか。為替変動の影響をどのように反映させるのか。

（JICA）

- ・今後は現地会社に直接出資することが想定されるため、出資判断の際には為替による影響も織り込んで評価を行うことになる。また、管理会計を用いながら感度分析等を含めつつ、ポートフォリオ全体を考えながら管理を行う。

（委員）

- ・退出方針如何。

（JICA）

- ・今後出資を検討する場合は、出資前に退出方針を明確に定めることとしている。

②海外投融資本格再開後の検討し得る案件

JICA より海外投融資本格再開後の検討し得る案件について報告。質疑応答の概要は以下の通り。

(委員)

- ・ファンドへの投資案件につき、資金提供だけでなく技術協力によるファンドマネジメント支援等も考えるほうがよい。
- ・今後検討していく案件については、オール JICA でプロジェクトを進めるべきであり、戦略的に事業を進めていく必要があると考える。

(JICA)

- ・ファンドへの資金提供以外の支援も検討していきたい。
- ・PPP/S については JICA 内の関係部署と連携して進めていきたい。
- ・海外投融資案件から技術協力案件を広げる、あるいは政策の議論を広げていくようなあり方を目指したいと考えている。

(委員)

- ・途上国の資本市場や会社法に相当する法律の整備等に係る法制度整備、人材育成等のソフト面の整備への技術協力による支援も重要である。

③新規事業の事前説明

JICA より直近の海外投融資を検討する案件について報告。

以上